

# 平成 27 年度収支決算書

## 1. 貸借対照表

[平成 28 年 3 月 31 日現在]

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	70,541,561	69,009,051	1,532,510
立替金	0	18,900	△18,900
前払費用	1,981,710	0	1,981,710
流動資産合計	72,523,271	69,027,951	3,495,320
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	313,740,699	277,450,741	36,289,958
運営準備積立資産	325,369,605	317,686,899	7,682,706
システム更新等準備積立資産	103,705,000	103,705,000	0
特定資産合計	742,815,304	698,842,640	43,972,664
(2) その他固定資産			
建物附属設備	1,143,016	0	1,143,016
什器備品	4,239,666	2,394,330	1,845,336
リース資産	175,245	970,935	△795,690
一括償却資産	271,858	0	271,858
ソフトウェア	497,700	3,402,350	△2,904,650
敷金保証金	0	16,693,248	△16,693,248
その他固定資産合計	6,327,485	23,460,863	△17,133,378
固定資産合計	749,142,789	722,303,503	26,839,286
資産合計	821,666,060	791,331,454	30,334,606
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金（住民税預り金）	737,500	713,100	24,400
リース債務（短期）	175,245	658,980	△483,735
流動負債合計	912,745	1,372,080	△459,335
2. 固定負債			
リース債務	0	311,955	△311,955
退職給付引当金	239,178,199	217,763,241	21,414,958
役員退職慰労引当金	74,562,500	59,687,500	14,875,000
固定負債合計	313,740,699	277,762,696	35,978,003
負債合計	314,653,444	279,134,776	35,518,668
<b>III 正味財産の部</b>			
一般正味財産	507,012,616	512,196,678	△5,184,062
（うち特定資産への充当額）	(429,074,605)	(421,391,899)	(7,682,706)
正味財産合計	507,012,616	512,196,678	△5,184,062
負債及び正味財産合計	821,666,060	791,331,454	30,334,606

## 2. 正味財産増減計算書

〔自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日〕

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
<b>特定資産運用益</b>	<b>138,495</b>	<b>130,523</b>	<b>7,972</b>
特定資産受取利息	138,495	130,523	7,972
<b>受取入会金</b>	<b>1,000,000</b>	<b>1,000,000</b>	<b>0</b>
入会金	1,000,000	1,000,000	0
<b>受取会費</b>	<b>284,528,102</b>	<b>289,821,375</b>	<b>△5,293,273</b>
定額会費	145,662,100	150,731,375	△5,069,275
比例会費	138,866,002	139,090,000	△223,998
<b>事業収益</b>	<b>13,871,160</b>	<b>12,985,000</b>	<b>886,160</b>
申出手数料	240,000	210,000	30,000
期日手数料	1,395,000	1,150,000	245,000
受講・受験料	8,831,160	8,271,000	560,160
外務員登録料	3,405,000	3,354,000	51,000
<b>雑収益</b>	<b>142,800</b>	<b>141,586</b>	<b>1,214</b>
その他雑収益	142,800	141,586	1,214
<b>経常収益計</b>	<b>299,680,557</b>	<b>304,078,484</b>	<b>△4,397,927</b>
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>	<b>226,869,206</b>	<b>216,779,284</b>	<b>10,089,922</b>
自主規制業務費	6,849,731	7,918,895	△1,069,164
紛争・処理等業務費	5,406,700	4,065,977	1,340,723
試験・登録事業費	7,156,653	5,874,654	1,281,999
広報実施費	3,083,040	1,277,640	1,805,400
退職給付費用	15,742,583	15,904,285	△161,702
職員給与	149,161,664	144,167,400	4,994,264
役員報酬	14,940,000	14,940,000	0
事務所賃料	13,830,192	10,992,948	2,837,244
その他業務管理費	6,606,078	7,236,378	△630,300
減価償却費	4,092,565	4,401,107	△308,542
<b>管理費</b>	<b>79,725,301</b>	<b>75,307,962</b>	<b>4,417,339</b>
職員給与	37,150,228	33,665,145	3,485,083
役員報酬	5,024,930	5,090,860	△65,930
退職給付費用	20,547,375	11,268,874	9,278,501
総会・委員会等	2,675,120	2,474,039	201,081
事務所賃料	4,610,064	10,992,966	△6,382,902
その他業務管理費	8,373,219	11,267,325	△2,894,106
減価償却費	1,344,365	548,753	795,612
<b>経常費用計</b>	<b>306,594,507</b>	<b>292,087,246</b>	<b>14,507,261</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△6,913,950</b>	<b>11,991,238</b>	<b>△18,905,188</b>

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
事務所移転費補填金	7,140,000	0	7,140,000
厚生年金基金過納額返還金	7,682,706		7,682,706
リース契約解約違約金補填金	464,814	0	464,814
<b>経常外収益計</b>	<b>15,287,520</b>	<b>0</b>	<b>15,287,520</b>
(2) 経常外費用			
リース契約解約違約金	464,814	0	464,814
事務所移転費	13,092,818	0	13,092,818
<b>経常外費用計</b>	<b>13,557,632</b>	<b>0</b>	<b>13,557,632</b>
当期経常外増減額	1,729,888	0	1,729,888
当期一般正味財産増減額	△5,184,062	11,991,238	△17,175,300
一般正味財産期首残高	512,196,678	500,205,440	11,991,238
一般正味財産期末残高	507,012,616	512,196,678	△5,184,062
II 正味財産期末残高	507,012,616	512,196,678	△5,184,062

### 3. 財務諸表に対する注記

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

建物附属設備、什器備品

定率法による減価償却を実施している。

###### ② 無形固定資産

ソフトウェア

重要なソフトウェア開発費については、利用可能期間（5年）に基づき定額法による減価償却を実施している。

##### (2) 引当金の計上基準について

###### ① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため中小企業退職金共済制度に加入している。職員に対する期末退職給付の要支給額のうち、当該共済制度より支給される金額を控除した金額を計上している。

###### ② 役員退任慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

#### 2 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高
退職給付引当資産	277,450,741	36,289,958	0	313,740,699
運営準備積立資産（一般口）	317,686,899	7,682,706	0	325,369,605
システム更新等準備積立資産	103,705,000	0	0	103,705,000
合 計	698,842,640	43,972,664	0	742,815,304

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	313,740,699			313,740,699
運営準備積立資産(一般口)	325,369,605		7,682,706	
システム更新等準備積立資産	103,705,000			
合 計	742,815,304		7,682,706	313,740,699

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	1,318,356	175,340	1,143,016
什 器 備 品	10,636,975	6,397,309	4,239,666
リ ー ス 資 産	3,294,900	3,119,655	175,245
一 括 償 却 資 産	407,787	135,929	271,858
ソ フ ト ウ ェ ア	17,262,000	16,764,300	497,700
合 計	32,920,018	26,592,533	6,327,485

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付に関する事項

- ① 退職給付債務 288,792,648 円
- ② 中小企業退職金共済制度の積立金 49,614,449 円
- ③ 退職給付引当金 239,178,199 円

## 4. 附属明細書

### 1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記 3 及び 4 に記載のとおりである。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	217,763,241	21,414,958	0	0	239,178,199
役員退職慰労引当金	59,687,500	14,875,000	0	0	74,562,500

## 5. 収 支 計 算 書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
<b>特定資産運用収入</b>	<b>66,000</b>	<b>138,495</b>	<b>△72,495</b>
特定資産受取利息収入	66,000	138,495	△72,495
<b>入会金収入</b>	<b>1,000,000</b>	<b>1,000,000</b>	<b>0</b>
入会金収入	1,000,000	1,000,000	0
<b>会費収入</b>	<b>284,529,000</b>	<b>284,528,102</b>	<b>898</b>
定額会費収入	145,663,000	145,662,100	900
比例会費収入	138,866,000	138,866,002	△2
<b>事業収入</b>	<b>12,757,000</b>	<b>13,871,160</b>	<b>△1,114,160</b>
紛争仲介手数料収入	1,590,000	1,635,000	△45,000
受講・受験料収入	7,915,000	8,831,160	△916,160
外務員登録料収入	3,252,000	3,405,000	△153,000
<b>雑収入</b>	<b>136,000</b>	<b>142,800</b>	<b>△6,800</b>
その他雑収入	136,000	142,800	△6,800
<b>事業活動収入計</b>	<b>298,488,000</b>	<b>299,680,557</b>	<b>△1,192,557</b>
2. 事業活動支出			
<b>事業費支出</b>	<b>219,244,000</b>	<b>207,034,058</b>	<b>12,209,942</b>
自主規制業務費支出	8,179,000	6,849,731	1,329,269
紛争・処理等業務費支出	5,517,000	5,406,700	110,300
試験・登録事業費支出	11,385,000	7,156,653	4,228,347
広報実施費支出	3,383,000	3,083,040	299,960
職員給与支出	153,366,000	149,161,664	4,204,336
役員報酬支出	14,940,000	14,940,000	0
事務所賃料支出	13,831,000	13,830,192	808
その他業務管理費支出	8,643,000	6,606,078	2,036,922
<b>管理費支出</b>	<b>79,925,000</b>	<b>57,833,561</b>	<b>22,091,439</b>
職員給与支出	37,975,000	37,150,228	824,772
役員報酬支出	5,070,000	5,024,930	45,070
総会・委員会費支出	3,075,000	2,675,120	399,880
事務所賃料支出	4,611,000	4,610,064	936
その他業務管理費支出	10,872,000	8,373,219	2,498,781
事務所移転費支出	18,322,000	0	18,322,000
<b>その他活動支出</b>	<b>0</b>	<b>1,981,710</b>	<b>△1,981,710</b>
その他活動支出	0	1,981,710	△1,981,710
<b>事業活動支出計</b>	<b>299,169,000</b>	<b>266,849,329</b>	<b>32,319,671</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>△681,000</b>	<b>32,831,228</b>	<b>△33,512,228</b>

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
事務所移転費補填金	7,140,000	7,140,000	0
厚生年金基金過納額返還金	7,683,000	7,682,706	294
敷金保証金戻り収入	16,693,000	16,693,248	△248
<b>投資活動収入計</b>	<b>31,516,000</b>	<b>31,515,954</b>	<b>46</b>
2. 投資活動支出			
事務所移転費支出	0	13,092,818	△13,092,818
<b>特定資産取得支出</b>	<b>43,973,000</b>	<b>43,972,664</b>	<b>336</b>
退職給付引当資産取得支出	36,290,000	36,289,958	42
運営準備積立資産取得支出	7,683,000	7,682,706	294
<b>固定資産取得支出</b>	<b>0</b>	<b>5,461,614</b>	<b>△5,461,614</b>
建物附属設備取得支出	0	1,318,356	△1,318,356
器具及び備品取得支出	0	3,911,058	△3,911,058
ソフトウェア取得支出	0	232,200	△232,200
<b>投資活動支出計</b>	<b>43,973,000</b>	<b>62,527,096</b>	<b>△18,554,096</b>
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△12,457,000</b>	<b>△31,011,142</b>	<b>18,554,142</b>
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
<b>財務活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2. 財務活動支出			
リース債務支出	331,000	330,876	124
<b>財務活動支出計</b>	<b>331,000</b>	<b>330,876</b>	<b>124</b>
<b>財務活動収支差額</b>	<b>△331,000</b>	<b>△330,876</b>	<b>△124</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>△13,469,000</b>	<b>1,489,210</b>	<b>△14,958,210</b>
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>68,314,000</b>	<b>68,314,851</b>	<b>△851</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>54,845,000</b>	<b>69,804,061</b>	<b>△14,959,061</b>



## 6. 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収収益、未収金・未払金及び立替金・預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

### 2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	69,009,051	70,541,561
立 替 金	18,900	0
合 計	69,027,951	70,541,561
未 払 金	0	0
預 り 金	713,100	737,500
合 計	713,100	737,500
次期繰越収支差額	68,314,851	69,804,061

## 7. 財 産 目 録

〔平成28年3月31日現在〕

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額(円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許現金	運転資金として	80,392
普通預金	みずほ銀行小舟町支店	〃	5,740,970
	みずほ銀行兜町支店	〃	6,466,910
	りそな銀行日本橋支店	〃	16,153,473
	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店	〃	24,271,807
	三井住友銀行日本橋東支店	〃	10,431,266
	みずほ銀行小舟町支店登録口	〃	1,504,344
	みずほ銀行小舟町支店テキスト口	〃	5,892,399
前払費用		役職員通勤手当(H28.4-9月分)	1,981,710
流動資産合計			72,523,271
2. 固定資産			
特定資産	退職給付引当資産	役職員の退職給付引当金見合として引当資産として管理している	313,740,699
	みずほ銀行小舟町支店退給引当口		152,970,129
	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店退給引当口		160,770,570
	運営準備積立資産	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として管理している	325,369,605
	みずほ銀行小舟町支店運営準備口		285,364,523
	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店運営準備口		40,005,082
	システム更新等準備積立資産	公益目的保有財産であり、システム更新等の財源として管理している	103,705,000
	みずほ銀行小舟町支店システム等更新準備口		103,705,000
その他固定資産	建物附属設備一式	公益目的事業に使用している	1,143,016
	什器備品一式	〃	4,239,666
	リース資産一式	〃	175,245
	一括償却資産	〃	271,858
	ソフトウェア一式	〃	497,700
固定資産合計			749,142,789
資産合計			821,666,060
II 負債の部			
1. 流動負債			
	預り金	役職員地方税預り金	737,500
	リース債務(短期)	コピー機、シュレッダーリース月次対応リース分	175,245
流動負債合計			912,745
2. 固定負債			
	退職給付引当金	職員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	239,178,199
	役員退職慰労金引当金	役員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	74,562,500
固定負債合計			313,740,699
負債合計			314,653,444
正味財産			507,012,616

# 監 査 報 告 書

平成 28 年 4 月 27 日

監 事 木 下 恵 嗣 印

監 事 中 島 義 則 印

監 事 細 金 英 光 印

日本商品先物取引協会監事 3 名により、平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）における同協会の事務について業務及び会計の執行状況を関係書類及び関係帳簿等に基づき監査した結果、その業務及び会計の処理は法令及び定款並びに総会の決議及び経理処理規則等に則っており、かつ、下記の財務諸表等は、公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている関係諸法令及び会計慣行に準拠し、それぞれ当該年度中における事業執行の状況と、資産・負債の状態並びに収入・支出及び資金の調達源泉とその運用の状況とを正しく表示しており、同協会の事務は、適法かつ適正であると認めたのでご報告いたします。

## 記

1. 平成 27 年度 事業概況報告書

2. 平成 27 年度 決算諸表

（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、収支計算書、財産目録）

以 上